

事務事業名	英語指導力向上専門員配置事業				担当	教育委員会 学校教育課 教育政策係		
政策名	1	「人づくり」～豊かなこころアップ！～				☒ 総重（総合計画重点事業） ☐ 総新（総合計画新規事業）		
施策名	3	国際化に対応した教育				☐ 戦拡（総合戦略拡充事業） ☐ 戦新（総合戦略新規事業）		
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠						☒ 毎年度実施（開始年度 R2 年度～）		
予算科目	1.一般会計	10.教育費	2.小学校費	2.教育振興費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
予算科目								
予算科目								
事業概要	令和2年度より新学習指導要領に基づいた小学校英語教育が全面実施となった。児童一人一人の個性を生かし、きめ細かな指導の充実を図るため、令和4年度から小学校に英語指導力向上のための英語指導力向上専門員(1名)を配置する。 全小学校に英語指導力向上専門員の巡回派遣を行い、担任及び補助教員（AET・JTE含む）の授業を参観、指導することで小学校教員の英語指導力向上を図る。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）				④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
5年度実績 市内全小学校へ巡回派遣を行い、担任及び補助教員（AET・JTE含む）の授業の参観、指導を実施した。 小学校英語の教科化に伴い、今年度よりパフォーマンステストによる評価を行った。 ・小学校 14校 派遣時数 935時間 6年度計画 市内全小学校へ巡回派遣を行い、担任及び補助教員（AET・JTE含む）の授業の参観、指導ならびにパフォーマンステストの指導を実施する。 ・小学校 14校 派遣時数 915時間				名称	単位	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(見込)
				ア 派遣時数	時	960	975	935	965	930
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 小学校英語教科担任及び補助教員（AET・JTE含む）				⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
				名称	単位	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(見込)
				ア 小学校担任数	人	195	197	196	199	199
				イ 補助教員（AET）の数	人	10	10	10	9	9
				ウ 補助教員（JTE）の数	人	6	6	7	6	6
				エ						
				オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 担任及び補助教員（AET・JTE含む）の英語教育指導力を向上させることで、児童の英語学習の効果を高める。				⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
				名称	単位	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(見込)
				ア 英語指導力が向上した教員の割合	%	100	100	100	100	100
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
② 総事業費の推移				単位	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	2,031	2,020	2,020	2,051	2,374	
	事業費計（A）			千円	2,031	2,020	2,020	2,051	2,374	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 全小学校に英語指導力向上専門員の巡回派遣を行い、小学校教員の英語指導力向上を図るもので、児童の「外国人とのコミュニケーション能力の向上」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 教師の指導力向上による英語教育の充実は市教育委員会が行うべき事業であり、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) 市内全小学校の英語教科担任及び補助教員（AET・JTE含む）全員を対象としており、妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある (評価理由) 小学校英語指導にあたる教員及び指導助手の指導力向上に対し十分な成果がでており、今後も市内小学校を巡回した指導を継続していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる（類似の事務事業名： ） ☐ 類似事業と統合・連携できない（類似の事務事業名： ） ☒ 類似事業はない (評価理由) 他に類似事業はなく、統廃合・連携できない。
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) 必要最低限の経費であり、削減できない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（☐：目的妥当性 ☐：有効性 ☐：効率性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td> ／ </td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td> ＼ </td> <td> ／ </td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	／	低下		＼	／
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	／																		
	低下		＼	／																		
(2) 課題、課題の克服の方向性																						

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足(説明責任不充分) ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/	低下		/	/
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	/																			
	低下		/	/																			
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																					